



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
 コード番号 3932 URL https://aktsk.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理事業部長 (氏名) 小川 智也 TEL 03-5422-7757
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,643	94.7	3,159	112.2	3,071	121.9	2,151	238.7
28年3月期第3四半期	3,926	—	1,489	—	1,384	—	635	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,124百万円 (237.4%) 28年3月期第3四半期 629百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	158.93	148.14
28年3月期第3四半期	56.35	—

- (注) 1. 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載していません。
3. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,378	9,361	69.9
28年3月期	9,136	7,302	79.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,355百万円 28年3月期 7,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	76.3	4,000	86.3	3,900	97.6	2,600	133.7	192.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（平成29年2月13日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	13,570,700株	28年3月期	13,531,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	26,400株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	13,537,945株	28年3月期3Q	11,272,600株

- (注) 1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期中平均株式数を算定しております。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。
3. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（29年3月期3Q：26,400株）を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、中国経済の動向や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙などによる為替相場の乱高下をはじめとした海外景気の先行きに対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、携帯電話端末契約数が、平成28年3月末時点において1億2,872万件と増加するとともに、中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が7,715万件となり、端末契約数に占める割合は59.9%となりました。(出典：株式会社MM総研「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測(2016年11月)」)

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間においても継続してネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、順調にユーザー数が増加しております。特に「サウザンドメモリーズ」に関しては、幅広い年齢層からの支持を受け、平成28年12月末時点で累計1,040万ダウンロードを超える人気アプリへと成長しました。また、株式会社バンダイナムコスタジオとの共同開発案件である「テイルズ オブ リンク」については、国内外累計220万ダウンロード、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZドッカンバトル」については、国内外累計で1億ダウンロードに達しており、既存タイトルが良好に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,643,194千円(前年同四半期比94.7%増)、営業利益3,159,346千円(前年同四半期比112.2%増)、経常利益3,071,899千円(前年同四半期比121.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,151,624千円(前年同四半期比238.7%増)となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載はしておりません。また第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,242,324千円増加し13,378,669千円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加1,746,346千円、売掛金の増加1,274,795千円、その他流動資産の減少314,239千円、新規のゲーム開発等によるソフトウェアの増加297,878千円、株式会社そとあそびの子会社化に伴うのれんの増加711,750千円、投資その他の資産の増加321,181千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,183,249千円増加し、4,017,392千円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金の増加163,055千円、その他流動負債の増加171,863千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加1,724,410千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,059,074千円増加し9,361,276千円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,151,624千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期につきましては、中長期的な企業価値向上のための投資フェーズと見込んでおります。

具体的には、ソーシャルゲームの国内外向け新規タイトルの開発だけでなく、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など新しい技術への投資・取組みを実施することにより、エンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

また、新規事業としましては、新たに開始したライブエクスペリエンス事業をはじめ、第三次産業(医療、教育、人材領域、地方創生など、以下「リアルライフ領域」という。)において、ゲーム事業の強みである「人の心を動かす仕組み」を活用し、コンテンツとプラットフォームの両方の観点で新規サービスを展開するための投資を積極的に行ってまいります。

一方、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、中長期的な企業価値向上のための投資フェーズにおいて新規タイトルの開発に注力しつつも、既存タイトルの堅実な運用に伴い好調に推移した結果、前年同四半期を大きく上回る業績となりました。

そのため、平成28年11月14日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成29年2月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社そとあそびについて連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準により子会社に該当することとなりましたので、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年6月30日に行っているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。また株式会社そとあそびの決算日は2月末日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,013	8,199,360
売掛金	1,601,526	2,876,322
その他	431,297	117,057
流動資産合計	8,485,837	11,192,740
固定資産		
有形固定資産	109,245	313,857
無形固定資産		
ソフトウェア	55,991	353,869
のれん	—	711,750
無形固定資産合計	55,991	1,065,619
投資その他の資産	485,269	806,451
固定資産合計	650,507	2,185,928
資産合計	9,136,344	13,378,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,230	353,286
1年内返済予定の長期借入金	164,688	533,584
未払法人税等	543,028	661,535
その他	527,496	699,359
流動負債合計	1,425,444	2,247,765
固定負債		
長期借入金	408,699	1,764,213
その他	—	5,414
固定負債合計	408,699	1,769,627
負債合計	1,834,143	4,017,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,706,558	2,707,572
資本剰余金	2,705,558	2,706,572
利益剰余金	1,890,573	4,042,198
自己株式	—	△99,643
株主資本合計	7,302,691	9,356,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,289	△1,127
その他の包括利益累計額合計	△5,289	△1,127
新株予約権	4,799	3,149
非支配株主持分	—	2,555
純資産合計	7,302,201	9,361,276
負債純資産合計	9,136,344	13,378,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,926,570	7,643,194
売上原価	1,474,776	2,094,417
売上総利益	2,451,794	5,548,776
販売費及び一般管理費	962,636	2,389,430
営業利益	1,489,158	3,159,346
営業外収益		
受取利息	308	443
助成金収入	792	800
その他	84	1,103
営業外収益合計	1,185	2,346
営業外費用		
支払利息	1,271	5,167
為替差損	5,112	18,327
賃貸費用	—	64,595
持分法による投資損失	99,759	—
その他	—	1,703
営業外費用合計	106,143	89,793
経常利益	1,384,199	3,071,899
特別損失		
本社移転費用	—	103,641
持分法による投資損失	101,240	—
減損損失	167,123	—
特別損失合計	268,363	103,641
税金等調整前四半期純利益	1,115,835	2,968,257
法人税等	480,666	847,689
四半期純利益	635,169	2,120,568
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△31,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,169	2,151,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	635,169	2,120,568
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,440	4,161
その他の包括利益合計	△5,440	4,161
四半期包括利益	629,729	2,124,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,729	2,155,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△31,055

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。また第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。